

目

次

下水道事業会計

別表	1	業務実績表・その1	-----	38
〃	2	業務実績表・その2	-----	40
〃	3	費用構成節別比較表	-----	42
〃	4	損益計算書比較表	-----	44
〃	5	貸借対照表比較表	-----	46
〃	6	キャッシュ・フロー計算書比較表	-----	48
〃	7	経営財務分析表	-----	50

市立病院事業会計

別表	8	業務実績表・その1	-----	54
〃	9	業務実績表・その2	-----	56
〃	10	費用構成節別比較表	-----	58
〃	11	損益計算書比較表	-----	60
〃	12	貸借対照表比較表	-----	62
〃	13	キャッシュ・フロー計算書比較表	-----	64
〃	14	経営財務分析表	-----	66

水道事業会計

別表	15	業務実績表・その1	-----	70
〃	16	業務実績表・その2	-----	72
〃	17	費用構成節別比較表	-----	74
〃	18	損益計算書比較表	-----	76
〃	19	貸借対照表比較表	-----	78
〃	20	キャッシュ・フロー計算書比較表	-----	80
〃	21	経営財務分析表	-----	82

別表 1

業 務 実 績 表 その 1

(全体)

区 分 項 目	単 位	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
処 理 区 域 内 人 口	(人)	53,159	53,592
計 画 処 理 人 口	(人)	51,440	62,690
現 在 水 洗 化 人 口	(人)	51,688	52,120
総 人 口 に 対 す る 普 及 率	(%)	99.63	99.62
処 理 区 域 内 人 口 に 対 す る 水 洗 化 率	(%)	97.23	97.25
処 理 区 域 内 戸 数	(戸)	23,781	23,635
年 間 総 処 理 水 量	(m ³)	7,849,640	7,754,077
年 間 総 有 収 水 量	(m ³)	6,135,038	6,086,539
有 収 率	(%)	78.16	78.49
管 路 (渠) 延 長	(m)	368,493	368,000
職 員 数	(人)	18	15
1 立 方 メートル 当 り 費 用	(円)	661.25	-
1 立 方 メートル 当 り 収 益	(円)	741.47	-
1 立 方 メートル 当 り 下 水 道 使 用 料	(円)	187.31	-

(うち漁業集落排水事業)

区 分 項 目	単 位	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
処 理 区 域 内 人 口	(人)	155	158
計 画 処 理 人 口	(人)	690	690
現 在 水 洗 化 人 口	(人)	155	158
総 人 口 に 対 す る 普 及 率	(%)	0.29	0.29
処 理 区 域 内 人 口 に 対 す る 水 洗 化 率	(%)	100.00	100.00
処 理 区 域 内 戸 数	(戸)	84	86
年 間 総 処 理 水 量	(m ³)	104,419	101,393
年 間 総 有 収 水 量	(m ³)	12,169	12,732
有 収 率	(%)	11.65	12.56
管 路 (渠) 延 長	(m)	3,000	3,000

下 水 道 事 業

令和2年度対令和元年度		平成30年度対比すう勢比率 (%)		備 考
比較増減	増減率 (%)	令和2年度	令和元年度	
-433	-0.8	98.5	99.3	年度末現在
-11,250	-17.9	82.1	100.0	年度末現在
-432	-0.8	98.4	99.3	年度末現在
0.01	0.0	100.0	100.0	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$
-0.02	0.0	99.9	99.9	$\frac{\text{現在水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
146	0.6	101.4	100.8	年度末現在
95,563	1.2	99.8	98.6	年間総量
48,499	0.8	99.4	98.6	年間総量
-0.33	-0.4	99.7	100.1	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
493	0.1	127.1	126.9	年度末現在
3	20.0	112.5	93.8	年度末現在
-	-	-	-	$\frac{\text{総費用}}{\text{総有収水量}}$
-	-	-	-	$\frac{\text{総収益}}{\text{総有収水量}}$
-	-	-	-	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{総有収水量}}$

令和2年度対令和元年度		平成30年度対比すう勢比率 (%)		備 考
比較増減	増減率 (%)	令和2年度	令和元年度	
-3	-1.9	99.4	101.3	年度末現在
0	0.0	100.0	100.0	年度末現在
-3	-1.9	99.4	101.3	年度末現在
0.00	0.0	96.7	96.7	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$
0.00	0.0	100.0	100.0	$\frac{\text{現在水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
-2	-2.3	96.6	98.9	年度末現在
3,026	3.0	105.1	102.1	年間総量
-563	-4.4	98.2	102.7	年間総量
-0.91	-7.2	93.2	100.5	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
0	0.0	100.0	100.0	年度末現在

別表 2

業 務 実 績 表 その 2

(全体)

区 分 項 目	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減	令和元年度年鑑指標		算 式
				全 国	処理人口 5～10万	
負 荷 率 (%)	43.1	29.7	13.4	-	-	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 量}}{1 \text{ 日 最 大 処 理 量}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	73.7	72.6	1.1	-	-	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 量}}{1 \text{ 日 処 理 能 力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	171.1	244.3	-73.2	-	-	$\frac{1 \text{ 日 最 大 処 理 量}}{1 \text{ 日 処 理 能 力}} \times 100$
有 収 率 (%)	78.2	78.5	-0.3	-	-	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 処 理 量}} \times 100$
下 水 管 効 率 (m ³ /m)	21.30	21.07	0.23	-	-	$\frac{\text{年 間 総 処 理 量}}{\text{下 水 管 布 設 延 長}}$
固 定 資 産 効 率 (m ³ /万円)	1.10	-	-	-	-	$\frac{\text{年 間 総 処 理 量}}{\text{有 形 固 定 資 産} \div 1 \text{ 万}}$
使 用 料 単 価 (円/m ³)	187.31	-	-	-	-	$\frac{\text{使 用 料 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
処 理 原 価 (円/m ³)	321.98	-	-	-	-	$\frac{\text{経 常 費 用} - (\text{受 託 工 事 費} + \text{不 用 品 売 却 原 価} + \text{長 期 前 受 金 戻 入})}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$

(うち漁業集落排水事業)

区 分 項 目	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減	令和元年度年鑑指標		算 式
				全 国	処理人口 5～10万	
負 荷 率 (%)	12.9	3.8	9.1	-	-	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 量}}{1 \text{ 日 最 大 処 理 量}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	153.8	148.9	4.9	-	-	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 量}}{1 \text{ 日 処 理 能 力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	1,189.3	3,935.5	-2746.2	-	-	$\frac{1 \text{ 日 最 大 処 理 量}}{1 \text{ 日 処 理 能 力}} \times 100$
有 収 率 (%)	11.7	12.6	-0.9	-	-	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 処 理 量}} \times 100$
下 水 管 効 率 (m ³ /m)	34.81	33.80	1.01	-	-	$\frac{\text{年 間 総 処 理 量}}{\text{下 水 管 布 設 延 長}}$
固 定 資 産 効 率 (m ³ /万円)	1.62	-	-	-	-	$\frac{\text{年 間 総 処 理 量}}{\text{有 形 固 定 資 産} \div 1 \text{ 万}}$
使 用 料 単 価 (円/m ³)	182.22	-	-	-	-	$\frac{\text{使 用 料 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
処 理 原 価 (円/m ³)	-272.68	-	-	-	-	$\frac{\text{経 常 費 用} - (\text{受 託 工 事 費} + \text{不 用 品 売 却 原 価} + \text{長 期 前 受 金 戻 入})}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$

下 水 道 事 業

区 分 項 目	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減	令和元年度年鑑指標		算 式
				全 国	処理人口 5～10万	
職員1人当り 水洗便所設置済人口 (人)	3,040	5,791	-2,751	-	-	$\frac{\text{水洗化便所設置済人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当り 有収水量 (m ³)	360,885	676,282	-315,397	-	-	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
有収水量1万m ³ 当り 職 員 数 (人)	10	5	5	-	-	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間総有収水量} \div 365} \times 1\text{万m}^3$
企業債元金償還金に対 する減価償却費の割合 (%)	347.7	-	-	-	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費- 長期前受金戻入}} \times 100$
使用料収入に 対する比率	企業債元金償還金 (%)	290.0	-	-	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$
	企業債利息 (%)	30.0	-	-	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$
	企業債元利償還金 (%)	320.0	-	-	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$
	職員給与費 (%)	10.0	-	-	-	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$

区 分 項 目	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減	令和元年度年鑑指標		算 式
				全 国	処理人口 5～10万	
職員1人当り 水洗便所設置済人口 (人)	0	0	0	-	-	$\frac{\text{水洗化便所設置済人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当り 有収水量 (m ³)	0	0	0	-	-	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
有収水量1万m ³ 当り 職 員 数 (人)	0	0	0	-	-	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間総有収水量} \div 365} \times 1\text{万m}^3$
企業債元金償還金に対 する減価償却費の割合 (%)	-30.3	-	-	-	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費- 長期前受金戻入}} \times 100$
使用料収入に 対する比率	企業債元金償還金 (%)	363.5	-	-	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$
	企業債利息 (%)	88.5	-	-	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$
	企業債元利償還金 (%)	452.0	-	-	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$
	職員給与費 (%)	0.0	-	-	-	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$

別表 3

費用構成節別比較表

区 分 科 目	令和2年度	令和元年度	対前年度	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	3,624,689,778	-	-	-
給 料	57,028,000	-	-	-
手 当 等	25,736,635	-	-	-
賞与引当金繰入額	8,320,000	-	-	-
法 定 福 利 費	18,850,776	-	-	-
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	6,502,000	-	-	-
賃 金	0	-	-	-
報 酬	4,520,534	-	-	-
退職手当組合負担金	13,071,963	-	-	-
厚 生 福 利 費	0	-	-	-
報 償 費	10,960	-	-	-
旅 費	129,342	-	-	-
被 服 費	137,775	-	-	-
備 消 耗 品 費	1,853,554	-	-	-
燃 料 費	636,929	-	-	-
光 熱 水 費	1,054,251	-	-	-
印 刷 製 本 費	79,250	-	-	-
通 信 運 搬 費	2,494,452	-	-	-
委 託 料	177,035,263	-	-	-
手 数 料	475,800	-	-	-
賃 借 料	3,181,561	-	-	-
修 繕 費	1,108,790	-	-	-
使 用 料	605,555	-	-	-
研 修 費	13,637	-	-	-
補 償 費	2,718,285	-	-	-
負 担 金	7,650,773	-	-	-
食 糧 費	0	-	-	-
保 險 料	828,319	-	-	-
貸倒引当金繰入額	166,000	-	-	-
交 際 費	0	-	-	-
納 交 付 金	0	-	-	-
庁 舎 補 修 費	0	-	-	-
路 面 復 旧 費	0	-	-	-

下水道事業

(単位：円、%)

区 分 科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
動 力 費	30,567,105	-	-	-
薬 品 費	0	-	-	-
材 料 費	3,632,990	-	-	-
諸 謝 金	0	-	-	-
量 水 器 費	0	-	-	-
消 火 栓 費	0	-	-	-
流 域 下 水 道 管 理 運 営 負 担 金	279,670,229	-	-	-
工 事 費	16,317,182	-	-	-
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,912,578,034	-	-	-
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	47,615,434	-	-	-
固 定 資 産 除 却 費	0	-	-	-
棚 卸 資 産 減 耗 費	0	-	-	-
材 料 売 却 原 価	0	-	-	-
公 課 費	98,400	-	-	-
災 害 復 旧 事 業 費	0	-	-	-
営 業 外 費 用	352,141,754	-	-	-
企 業 債 利 息	345,034,881	-	-	-
借 入 金 利 息	0	-	-	-
不 用 品 売 却 原 価	0	-	-	-
備 耗 品 費 (受 託 工 事 費)	0	-	-	-
燃 料 費 (受 託 工 事 費)	0	-	-	-
印 刷 製 本 費 (受 託 工 事 費)	0	-	-	-
材 料 費 (受 託 工 事 費)	0	-	-	-
工 事 費 (受 託 工 事 費)	0	-	-	-
雑 支 出	7,106,873	-	-	-
消 費 税	0	-	-	-
特 別 損 失	79,970,852	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損	214,450	-	-	-
臨 時 損 失	48,567,457	-	-	-
そ の 他 特 別 損 失	31,188,945	-	-	-
予 備 費	0	-	-	-
合 計	4,056,802,384	-	-	-

別表 4

損 益 計 算 書 比 較 表

(全体)

区 分 科 目	借		方		対前年度比較	
	令 和 2 年 度 金 額	構 成 比	令 和 元 年 度 金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営業費用	3,624,689,778	89.3	-	-	-	-
管 渠 費	83,763,843	2.1	-	-	-	-
ポンプ場費	153,285,882	3.8	-	-	-	-
処 理 場 費	21,047,028	0.5	-	-	-	-
普及指導費	4,516	0.0	-	-	-	-
業 務 費	54,752,846	1.3	-	-	-	-
総 係 費	71,971,966	1.8	-	-	-	-
流域下水道 管理運営費負担金	279,670,229	6.9	-	-	-	-
減 価 償 却 費	2,960,193,468	73.0	-	-	-	-
資 産 減 耗 費	0	-	-	-	-	-
営業外費用	352,141,754	8.7	-	-	-	-
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	345,034,881	8.5	-	-	-	-
消 費 税	0	0.0	-	-	-	-
雑 支 出	7,106,873	0.2	-	-	-	-
特別損失	79,970,852	2.0	-	-	-	-
過年度損益修正損	214,450	0.0	-	-	-	-
臨 時 損 失	48,567,457	1.2	-	-	-	-
その他特別損失	31,188,945	0.8	-	-	-	-
小 計	4,056,802,384	100.0	-	-	-	-
当年度純利益	492,149,479	-	-	-	-	-
合 計	4,548,951,863	-	-	-	-	-

(うち漁業集落排水事業)

区 分 科 目	借		方		対前年度比較	
	令 和 2 年 度 金 額	構 成 比	令 和 元 年 度 金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営業費用	43,374,074	52.9	-	-	-	-
処 理 場 費	21,047,028	25.7	-	-	-	-
普及指導費	0	0.0	-	-	-	-
業 務 費	251,732	0.3	-	-	-	-
減 価 償 却 費	22,075,314	26.9	-	-	-	-
営業外費用	1,966,046	2.4	-	-	-	-
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,966,046	2.4	-	-	-	-
消 費 税	0	0.0	-	-	-	-
雑 支 出	0	0.0	-	-	-	-
特別損失	36,685,486	44.7	-	-	-	-
過年度損益修正損	0	0.0	-	-	-	-
臨 時 損 失	36,685,486	44.7	-	-	-	-
小 計	82,025,606	100.0	-	-	-	-
当年度純利益	44,226,334	-	-	-	-	-
合 計	126,251,940	-	-	-	-	-

下水道事業

(単位：円、%)

区 分 科 目	貸		方		対前年度比較	
	令和2年度 金額	構成比	令和元年度 金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	1,814,567,720	39.9	-	-	-	-
下水道使用料	1,149,162,720	25.3	-	-	-	-
他会計負担金	665,286,000	14.6	-	-	-	-
その他営業収益	119,000	0.0	-	-	-	-
受託工事収益	0	0.0	-	-	-	-
営業外収益	2,707,488,930	59.5	-	-	-	-
受取利息	0	0.0	-	-	-	-
他会計補助金	624,242,000	13.7	-	-	-	-
国庫補助金	43,896,000	1.0	-	-	-	-
長期前受金戻入	2,001,458,765	44.0	-	-	-	-
雑収益	37,892,165	0.8	-	-	-	-
消費税還付金	0	0.0	-	-	-	-
企業債	0	0.0	-	-	-	-
特別利益	26,895,213	0.6	-	-	-	-
過年度損益修正益	0	0.0	-	-	-	-
その他特別利益	26,895,213	0.6	-	-	-	-
小計	4,548,951,863	100.0	-	-	-	-
合計	4,548,951,863	-	-	-	-	-

(単位：円、%)

区 分 科 目	貸		方		対前年度比較	
	令和2年度 金額	構成比	令和元年度 金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	2,218,530	1.8	-	-	-	-
下水道使用料	2,217,480	1.8	-	-	-	-
その他営業収益	1,050	0.0	-	-	-	-
営業外収益	124,033,410	98.2	-	-	-	-
他会計補助金	68,389,000	54.2	-	-	-	-
国庫補助金	6,986,000	5.5	-	-	-	-
長期前受金戻入	48,658,410	38.5	-	-	-	-
雑収益	0	0.0	-	-	-	-
特別利益	0	0.0	-	-	-	-
過年度損益修正益	0	0.0	-	-	-	-
			-	-	-	-
			-	-	-	-
小計	126,251,940	100.0	-	-	-	-
合計	126,251,940	-	-	-	-	-

別表 5

貸借対照表比較表

区分 科目	借		方		対前年度比較	
	令和2年度		令和元年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	72,149,026,786	99.0	-	-	-	-
有形固定資産	71,479,514,299	98.1	-	-	-	-
無形固定資産	669,512,487	0.9	-	-	-	-
投資	0	-	-	-	-	-
流動資産	694,956,319	1.0	-	-	-	-
現金及び預金	542,654,415	0.7	-	-	-	-
未収金	152,333,093	0.2	-	-	-	-
貸倒引当金	-31,189	0.0	-	-	-	-
その他流動資産	0	-	-	-	-	-
資産合計	72,843,983,105	100.0	-	-	-	-

下水道事業

(単位：円、%)

区 分 科 目	貸		方		対前年度比較	
	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定負債	19,668,840,175	27.0	-	-	-	-
企業債	19,668,840,175	27.0	-	-	-	-
流動負債	3,586,033,814	4.9	-	-	-	-
一時借入金	0	-	-	-	-	-
企業債	3,319,251,057	4.6	-	-	-	-
未払金	251,766,105	0.3	-	-	-	-
前受金	14,652	0.0	-	-	-	-
引当金	14,822,000	0.0	-	-	-	-
その他流動負債	180,000	0.0	-	-	-	-
繰延収益	45,881,730,915	63.0	-	-	-	-
長期前受金	47,856,238,665	65.7	-	-	-	-
収益化累計額	-1,974,507,750	-2.7	-	-	-	-
(負債合計)	69,136,604,904	94.9				
			-	-	-	-
資本金	3,137,436,542	4.3	-	-	-	-
剰余金	569,941,659	0.8	-	-	-	-
資本剰余金	77,792,180	0.1	-	-	-	-
利益剰余金	492,149,479	0.7	-	-	-	-
(資本合計)	3,707,378,201	5.1				
負債資本合計	72,843,983,105	100.0	-	-	-	-

別表 6

キャッシュ・フロー計算書比較表

区 分	令和2年度	令和元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	492,149,479	-
減価償却費	2,960,193,468	-
固定資産除却費	0	-
特別損失（臨時損失）	48,567,457	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	31,189	-
賞与・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	14,822,000	-
長期前受金戻入額	△ 2,001,458,765	-
受取利息及び受取配当金	0	-
支払利息	345,034,881	-
有形固定資産売却損益（△は益）	0	-
未収金の増減額（△は増加）	△ 135,815,194	-
未払金の増減額（△は減少）	130,734,452	-
たな卸資産の増減額（△は増加）	0	-
前受金の増減額（△は減少）	14,652	-
その他流動資産の増減額（△は増加）	23,372	-
その他流動負債の増減額（△は減少）	135,729,304	-
小 計	1,990,026,295	-
利息及び配当金の受取額	0	-
利息の支払額（減額）	△ 345,034,881	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,644,991,414	-
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,232,664,071	-
有形固定資産の売却による収入	0	-
国庫補助金等による収入	884,361,000	-
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	139,707,000	-
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による支出	△ 15,130,860	-
返還金による収入	233,728	-
受益者負担金による収入	1,078,540	-
長期貸付金回収による収入	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 222,414,663	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,930,300,000	-
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,333,099,695	-
その他の企業債の償還による支出	△ 10,015,434	-
他会計からの出資による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,412,815,129	-
資金増加額（1+2+3）	9,761,622	-
資金期首残高	532,892,793	-
資金期末残高	542,654,415	-

下水道事業

(単位：円)

対前年度比較	説 明
	通常の業務活動の実施による資金の増減を表す
-	
-	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
-	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
-	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
-	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
-	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
-	現金を伴わない収入で損益計算書の金額を（△）記入
-	
-	営業外費用で支払利息の金額（＋）を記入
-	
-	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（△）、減少の場合は（＋）を記入）
-	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
-	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（△）、減少の場合は（＋）を記入）
-	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
-	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（△）、減少の場合は（＋）を記入）
-	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
-	
-	
-	営業外費用で支払利息の金額を控除（△）記入
-	
	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す
-	資産取得金額の金額（△）を記入
-	資産売却金額を記入
-	国庫補助金等の金額を記入
-	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入を記入
-	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による支出を記入
-	返還金による収入金額を記入
-	受益者負担金による収入金額を記入
-	長期貸付金回収による収入金額を記入
-	
	資金調達による資金の増減を表す
-	資本的収入の企業債借入額を記入
-	建設改良等の財源に充てるための企業債元金償還額（△）を記入
-	その他の企業債元金償還額（△）を記入
	資本的収入の他会計出資金・補助金を記入
-	
-	
-	
-	

※間接法による

別表 7

經 營 財 務 分 析 表

	分析項目	單位	比 率			算 式
			令和2年度	令和元年度	令和元年度 年鑑指標	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	99.05	-	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{總資產}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	0.95	-	-	$\frac{\text{流動資産}}{\text{總資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	27.00	-	-	$\frac{\text{固定負債}}{\text{總資産}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	4.92	-	-	$\frac{\text{流動負債}}{\text{總資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	68.08	-	-	$\frac{\text{自己資本}}{\text{總資産}} \times 100$
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	%	0.96	-	-	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定比率	%	145.49	-	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	104.17	-	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	%	19.38	-	-	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	19.38	-	-	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	15.13	-	-	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	139.42	-	-	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	%	39.66	-	-	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	%	7.23	-	-	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回 轉 率	總資本回轉率	回	0.02	-	-	$\frac{\text{當年平均總收益}}{\text{總資本}}$
	自己資本回轉率	回	0.04	-	-	$\frac{\text{當年平均自己資本收益}}{\text{自己資本}}$
	固定資産回轉率	回	0.03	-	-	$\frac{\text{當年平均收益}}{\text{平均固定資産} - \text{平均建設仮勘定}}$
	流動資産回轉率	回	2.68	-	-	$\frac{\text{當年平均收益}}{\text{平均流動資産}}$
	未収金回轉率	回	13.91	-	-	$\frac{\text{當年平均營業未収}}{\text{營業未収}}$
	貯蔵品回轉率	回	-	-	-	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{當年度増加額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$

下水道事業

備	考
	<p>総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好である。なお、両者の比率の合計は100となる。</p>
	<p>総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>
	<p>固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。</p>
	<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p>
	<p>固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものといえる。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p>
	<p>負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判断する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>
	<p>企業に投下運用されている資本の効率を測定するものである。</p>
	<p>自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p>
	<p>営業収益と固定資産（設備資産）に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。</p>
	<p>現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの比率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>
	<p>営業収益と営業未収金との関係で、未収金として固定される金額の適否を見るためのもので、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が速いことを意味する。</p>
	<p>貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映する。</p>

	分析項目	単位	比率			算式
			令和2年度	令和元年度	令和元年度 年鑑指標	
収	総収支比率	%	112.13	-	-	$\frac{\text{総収入}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	%	113.71	-	-	$\frac{\text{経常収益 (営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用 (営業費用+営業外費用)}} \times 100$
益	営業収支比率	%	50.06	-	-	$\frac{\text{営業収入}}{\text{営業費用}} \times 100$
	総資本利益率	%	0.74	-	-	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
率	営業収益利益率	%	30.05	-	-	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
そ	減価償却率	%	4.08	-	-	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$
	有形固定資産減価償却率	%	4.06	-	-	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$
の	利子負担率	%	1.50	-	-	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債等+一時借入金+リース債務}} \times 100$
	企業債償還元金対償還財源比率	%	221.62	-	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{減価償却費+当年度経常利益-長期前受金戻入}} \times 100$
他	不良債務比率	%	-	-	-	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$
	累積欠損金比率	%	-	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$
他	職員1人当り営業収益	千円	106,739	-	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1000$
	職員1人当り営業費用	千円	213,217	-	-	$\frac{\text{営業費用}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1000$
	職員1人当り有形固定資産	千円	3,971,084	-	-	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}} \div 1000$

(注1) 年鑑指標＝「地方公営企業年鑑」下水道事業の令和元年度全国平均値である。

今年度決算については、集計していないため記載なし。

(注2) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産 総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 年平均＝（期首＋期末）×1/2

支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費

企業債等＝建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金

営業収益＝営業収益－受託工事収益 営業費用＝営業費用－受託工事費

貯蔵品当年度増加額＝当年度購入額＋当年度発生額

総資本利益率＝算式の分子、当年度純利益を当年度経常利益としている。

総資本利益率＝算式（当年度純利益/総資本）を（当年度経常利益/年平均総資本）と読み替えている。

不良債務額＝（流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金）－（流動資産－翌年度繰越財源）

下水道事業

備	考
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
	経常収益（営業収益＋営業外収益）と、経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	投下された資本の総資本と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
	営業収益に占める経常利益の割合を示すものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表すものである。
	借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
	企業債元金償還金と、その主要償還財源である減価償却費及び当年度経常利益の合計額から長期前受金戻入を控除した額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高い。
	企業経営健全性確保のためには、支払不能の債務（不良債務）のないことが不可欠でこの比率が高いことはそれだけ企業の経営が悪化していることを示している。
	累積された赤字額である累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、この比率が高いということは不良債務比率と合わせ、企業経営が悪化しているということである。

別表 8

業 務 実 績 表 その 1

区 分 項 目		単 位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
病 床 数		床	161	161	161	
患 者 数	入 院	年 計	41,891	44,721	47,640	
		1 日 平 均	114.8	122.2	130.5	
	外 来	年 計	55,144	59,016	58,551	
		1 日 平 均	226.9	243.9	240.0	
	計	年 計	97,035	103,737	106,191	
		1 日 平 均	341.7	366.1	370.5	
病 床 利 用 率		%	71.3	75.9	81.1	
外 来 入 院 患 者 比 率		%	131.6	132.0	122.9	
年 度 末 職 員 数	医 師		人	14	15	16
	看 護 師		人	92	93	95
	技 術 職 員		人	38	36	34
	事 務 職 員		人	15	14	15
	給 食 職 員		人	2	2	2
	そ の 他 職 員		人	0	0	0
	計		人	161	160	162
患 者 1 人 1 日 当 り 費 用		円	28,053	26,369	26,913	
患 者 1 人 1 日 当 り 収 入		円	25,087	23,802	22,519	

市立病院事業

令和2年度対令和元年度		平成30年度対比すう勢比率 (%)		備 考
比較増減	増減率 (%)	令和2年度	令和元年度	
0	0.0	100.0	100.0	
-2,830	-6.3	87.9	93.9	
-7.4	-6.1	88.0	93.6	
-3,872	-6.6	94.2	100.8	
-17.0	-7.0	94.5	101.6	
-6,702	-6.5	91.4	97.7	
-24.4	-6.7	92.2	98.8	
-4.6	-6.1	87.9	93.6	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
-0.4	-0.3	107.1	107.4	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
-1	-6.7	87.5	93.8	
-1	-1.1	96.8	97.9	准看護師を含む
2	5.6	111.8	105.9	薬剤師 放射線技師 検査技師 マッサージ師 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士
1	7.1	100.0	93.3	医療福祉士を含む
0	0.0	100.0	100.0	
0	-	-	-	
1	0.6	99.4	98.8	
1,684	6.4	104.2	98.0	$\frac{\text{医療費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$
1,285	5.4	111.4	105.7	$\frac{\text{医療収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$

別表9

業 務 実 績 表 その2

区 分 項 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	令和元年度年鑑指標		算 式
				全 国	比率100 未 満	
病 床 利 用 率 (%)	71.3	75.9	-4.6	75.7	75.1	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延総病床数}} \times 100$
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	131.6	132.0	-0.4	171.2	171.1	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職 員 1 人 1 日 当 り 患 者 数 (人)	1.5	1.5	0.0	-	-	$\frac{\text{年延総患者数}}{\text{年延職員数}}$
入 院 (人)	0.6	0.7	-0.1	-	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}}$
外 来 (人)	0.8	0.9	-0.1	-	-	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
患 者 1 人 1 日 当 り 診 療 収 入 (円)	21,670	20,565	1,105	25,862	25,151	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
入 院 (円)	35,735	33,591	2,144	47,270	46,139	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
外 来 (円)	10,985	10,694	291	13,357	12,884	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
職 員 1 人 1 日 当 り 診 療 収 入 (円)	31,860	31,765	95	-	-	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延職員数}}$
患 者 1 人 1 日 当 り 薬 品 費 (円)	1,800	1,800	0	3,578	3,378	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
入 院 患 者 1 人 1 日 当 り 給 食 材 料 費 (円)	738	675	63	258	252	$\frac{\text{患者用給食材料費}}{\text{年延入院患者数}}$
投 薬 薬 品 使 用 効 率 (%)	94.2	101.0	-6.8	102.6	100.0	$\frac{\text{薬品収入(投薬分)}}{\text{投薬薬品費}} \times 100$
注 射 薬 品 使 用 効 率 (%)	112.4	113.1	-0.7	94.5	93.0	$\frac{\text{薬品収入(注射分)}}{\text{注射薬品費}} \times 100$
投 薬 注 射 収 入 (%)	9.1	9.7	-0.6	13.3	12.7	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
検 査 収 入 (%)	10.3	10.8	-0.5	8.5	8.5	$\frac{\text{検査収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
X 線 収 入 (%)	4.4	4.8	-0.4	5.0	5.0	$\frac{\text{X線収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
医 療 材 料 費 (%)	12.2	12.6	-0.4	23.7	23.3	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
薬 品 費 (%)	7.2	7.6	-0.4	13.0	12.6	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医業収益}} \times 100$

市立病院事業

区 分 項 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	令和元年度年鑑指標		算 式	
				全 国	比率100 未 満		
その他材料費 (%)	5.1	5.0	0.1	10.8	10.7	$\frac{\text{その他材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	
職員給与費 (%) (会計年度任用職員を除く)	57.1	55.2	1.9	53.9	54.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	
職員給与費 (%) (会計年度任用職員を含む)	62.5	-	-	-	-	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	
患者100人当り 検査件数 (件)	526.6	498.2	28.4	508.2	490.0	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年延総患者数}} \times 100$	
患者100人当り X線件数 (件)	50.5	48.4	2.1	24.4	23.9	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年延総患者数}} \times 100$	
検査技師1人当り 検査件数 (件)	85,159	86,134	-975	74,859	72,907	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年度末検査技師数}}$	
検査技師1人当り 検査収入 (千円)	35,944	38,241	-2,297	32,288	31,682	$\frac{\text{検査収入}}{\text{年度末検査技師数}}$	
X線技師1人当り X線件数 (件)	7,003	8,373	-1,370	4,560	4,521	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年度末X線技師数}}$	
X線技師1人当り X線収入 (千円)	13,214	17,052	-3,838	24,409	23,644	$\frac{\text{X線収入}}{\text{年度末X線技師数}}$	
入院収益に対する 室料差額収益割合 (%)	0.3	0.4	-0.1	1.5	1.5	$\frac{\text{室料差額収益}}{\text{入院収益}} \times 100$	
総収益に対する 室料差額収益割合 (%)	0.2	0.2	0.0	0.8	0.8	$\frac{\text{室料差額収益}}{\text{総収益}} \times 100$	
総病床数に対する 室料差額対象病床数 (%)	3.7	3.7	0.0	17.0	16.8	$\frac{\text{室料差額対象病床数}}{\text{総病床数}} \times 100$	
病床100床当り職員数 (人)	138.6	140.6	-2.0	141.2	139.1	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	
企業債元金償還金に対する 減価償却費の割合 (%)	175.9	202.8	-26.9	133.1	-	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$ -長期前受金戻入	
料 金 取 入 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金 (%)	3.5	4.8	-1.3	8.5	-	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	企業債利息 (%)	0.1	0.1	0.0	1.3	-	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	企業債元利償還金 (%)	3.5	4.9	-1.4	9.9	-	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	職員給与費 (%) (会計年度任用職員を除く)	66.1	63.9	2.2	57.6	-	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	職員給与費 (%) (会計年度任用職員を含む)	72.3	-	-	-	-	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{入院外来収益}} \times 100$

別表 10

費用構成節別比較表

区 分 科 目	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
医 業 費 用	2,722,140,334	2,735,436,547	-13,296,213	-0.5
給 料	639,170,918	640,451,055	-1,280,137	-0.2
手 当 等	478,219,565	460,198,323	18,021,242	3.9
賃 金	0	109,545,554	-109,545,554	皆減
報 酬	313,962,656	196,218,689	117,743,967	60.0
法 定 福 利 費	234,998,473	228,206,260	6,792,213	3.0
退 職 負 担 金	148,546,865	152,377,116	-3,830,251	-2.5
賞 与 引 当 金 繰 入 額	39,000,000	38,000,000	1,000,000	2.6
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	6,000,000	6,000,000	0	0.0
薬 品 費	206,987,210	216,885,532	-9,898,322	-4.6
診 療 材 料 費	86,502,090	89,841,604	-3,339,514	-3.7
給 食 材 料 費	30,910,481	30,203,841	706,640	2.3
医 療 消 耗 備 品 費	4,505,177	3,207,775	1,297,402	40.4
厚 生 福 利 費	1,033,140	992,180	40,960	4.1
報 償 費	111,370	111,370	0	0.0
旅 費 交 通 費	1,917,850	205,264	1,712,586	834.3
職 員 被 服 費	264,248	439,050	-174,802	-39.8
消 耗 品 費	11,246,159	11,314,552	-68,393	-0.6
消 耗 備 品 費	2,471,849	3,091,651	-619,802	-20.0
光 熱 水 費	48,720,011	52,313,214	-3,593,203	-6.9
燃 料 費	732,496	725,544	6,952	1.0
会 議 費	0	0	0	-
食 糧 費	1,783	270,000	-268,217	-99.3
印 刷 製 本 費	1,144,063	1,291,227	-147,164	-11.4
修 繕 費	17,510,180	10,878,519	6,631,661	61.0
保 險 料	4,529,502	4,342,386	187,116	4.3
賃 借 料	22,022,722	20,726,262	1,296,460	6.3
手 数 料	3,054,770	3,009,702	45,068	1.5
広 告 料	40,000	60,000	-20,000	-33.3
通 信 運 搬 費	3,762,338	3,835,030	-72,692	-1.9
委 託 料	290,711,302	298,879,187	-8,167,885	-2.7
諸 会 費	3,015,650	3,192,125	-176,475	-5.5

市立病院事業

(単位:円、%)

区 分 科 目	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
交 際 費	64,050	214,937	-150,887	-70.2
工 事 費	270,000	190,000	80,000	42.1
雑 費	2,080,610	2,034,998	45,612	2.2
補償・補填 及び賠償金	0	0	0	-
貸倒引当金繰入額	4,000,000	4,000,000	0	0.0
建物減価償却費	53,137,549	55,596,168	-2,458,619	-4.4
構築物減価償却費	3,039,912	2,226,780	813,132	36.5
器械備品減価償却費	50,854,223	75,113,731	-24,259,508	-32.3
車 輛 運 搬 具 減 価 償 却 費	68,460	121,457	-52,997	-43.6
リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	2,250,275	2,485,604	-235,329	-9.5
棚卸資産減耗費	38,310	1,210,651	-1,172,341	-96.8
固定資産除却費	0	0	0	-
研究材料費	0	0	0	-
謝 金	0	0	0	-
函 書 費	2,598,797	2,525,369	73,428	2.9
旅 費	647,289	1,516,649	-869,360	-57.3
研 究 雑 費	1,997,991	1,387,191	610,800	44.0
医 業 外 費 用	83,627,002	67,858,921	15,768,081	23.2
企業債利息	1,181,976	1,306,366	-124,390	-9.5
一時借入金利息	14,550	16,303	-1,753	-10.8
長期借入金利息	3,695	6,802	-3,107	-45.7
リース債務利息	3,635	25,769	-22,134	-85.9
患者外給食材料費	916,790	1,020,425	-103,635	-10.2
看護師確保費	0	0	0	-
不用品売却原価	0	0	0	-
その他雑損失	81,506,356	65,483,256	16,023,100	24.5
特 別 損 失	3,476,011	7,100,464	-3,624,453	-51.0
過年度損益修正損	3,476,011	7,100,464	-3,624,453	-51.0
合 計	2,809,243,347	2,810,395,932	-1,152,585	0.0

別表 11

損益計算書比較表

		借		方			
区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	
医業費用	2,722,140,334	96.9	2,735,436,547	97.3	-13,296,213	-0.5	
給 与 費	1,859,898,477	66.2	1,830,996,997	65.2	28,901,480	1.6	
材 料 費	328,904,958	11.7	340,138,752	12.1	-11,233,794	-3.3	
経 費	418,704,093	14.9	422,117,198	15.0	-3,413,105	-0.8	
減価償却費	109,350,419	3.9	135,543,740	4.8	-26,193,321	-19.3	
資産減耗費	38,310	0.0	1,210,651	0.0	-1,172,341	-96.8	
研究研修費	5,244,077	0.2	5,429,209	0.2	-185,132	-3.4	
医業外費用	83,627,002	3.0	67,858,921	2.4	15,768,081	23.2	
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,203,856	0.0	1,355,240	0.0	-151,384	-11.2	
患者外給食材料費	916,790	0.0	1,020,425	0.0	-103,635	-10.2	
看護師確保費	0	-	0	-	0	-	
雑 損 失	81,506,356	2.9	65,483,256	2.3	16,023,100	24.5	
特別損失	3,476,011	0.1	7,100,464	0.3	-3,624,453	-51.0	
過年度損益修正損	3,476,011	0.1	7,100,464	0.3	-3,624,453	-51.0	
小 計	2,809,243,347	100.0	2,810,395,932	100.0	-1,152,585	0.0	
当年度純利益	1,574,166	-	1,086,164	-	488,002	44.9	
合 計	2,810,817,513	-	2,811,482,096	-	-664,583	0.0	

市立病院事業

(単位：円、%)

区 分 科 目	貸		方		対前年度比較	
	令和2年度		令和元年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
医業収益	2,434,315,911	86.6	2,469,145,295	87.8	-34,829,384	-1.4
入院収益	1,496,959,384	53.3	1,502,240,420	53.4	-5,281,036	-0.4
外来収益	605,774,993	21.6	631,127,071	22.4	-25,352,078	-4.0
その他医業収益	331,581,534	11.8	335,777,804	11.9	-4,196,270	-1.2
医業外収益	376,033,310	13.4	341,950,994	12.2	34,082,316	10.0
他会計負担金	143,598,000	5.1	132,115,000	4.7	11,483,000	8.7
他会計補助金	116,719,000	4.2	102,708,000	3.7	14,011,000	13.6
患者外給食収益	549,504	0.0	666,824	0.0	-117,320	-17.6
その他医業外収益	13,586,531	0.5	15,656,959	0.6	-2,070,428	-13.2
県補助金	6,783,142	0.2	5,978,000	0.2	805,142	13.5
長期前受金戻入	68,099,133	2.4	84,826,211	3.0	-16,727,078	-19.7
国庫補助金	26,698,000	0.9	-	-	26,698,000	皆増
特別利益	468,292	0.0	385,807	0.0	82,485	21.4
過年度損益修正益	468,292	0.0	385,807	0.0	82,485	21.4
他会計補助金	0	-	0	-	0	-
小 計	2,810,817,513	100.0	2,811,482,096	100.0	-664,583	0.0
当年度純損失	-	-	-	-	-	-
合 計	2,810,817,513	-	2,811,482,096	-	-664,583	0.0

別表 12

貸借対照表比較表

		借		方			
区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	
固 定 資 産	1,261,262,408	73.1	1,235,821,167	74.9	25,441,241	2.1	
有形固定資産	1,261,116,808	73.1	1,235,675,567	74.9	25,441,241	2.1	
無形固定資産	145,600	0.0	145,600	0.0	0	0.0	
投 資	0	-	0	-	0	-	
流 動 資 産	463,359,644	26.9	414,044,703	25.1	49,314,941	11.9	
現金及び預金	45,430,540	2.6	18,592,504	1.1	26,838,036	144.3	
未 収 金	412,024,496	23.9	385,243,513	23.3	26,780,983	7.0	
貸倒引当金	-1,338,137	-0.1	-139,952	0.0	-1,198,185	856.1	
貯 蔵 品	7,242,745	0.4	10,348,638	0.6	-3,105,893	-30.0	
前 払 費 用	0	-	0	-	0	-	
資 産 合 計	1,724,622,052	100.0	1,649,865,870	100.0	74,756,182	4.5	

市立病院事業

(単位：円、%)

		貸		方			
区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	
固 定 負 債	417,355,554	24.2	347,560,110	21.1	69,795,444	20.1	
企業債	417,355,554	24.2	347,560,110	21.1	69,795,444	20.1	
他会計借入金	0	-	0	-	0	-	
リース債務	0	-	0	-	0	-	
流 動 負 債	491,582,472	28.5	469,982,005	28.5	21,600,467	4.6	
一時借入金	180,000,000	10.4	170,000,000	10.3	10,000,000	5.9	
企業債	66,551,490	3.9	71,517,429	4.3	-4,965,939	-6.9	
他会計借入金	0	0.0	6,500,000	0.4	-6,500,000	皆減	
リース債務	0	0.0	931,495	0.1	-931,495	皆減	
未払金	183,184,730	10.6	160,360,780	9.7	22,823,950	14.2	
引当金	45,000,000	2.6	44,000,000	2.7	1,000,000	2.3	
その他流動負債	16,846,252	1.0	16,672,301	1.0	173,951	1.0	
繰 延 収 益	633,072,742	36.7	651,286,637	39.5	-18,213,895	-2.8	
長期前受金	1,008,324,539	58.5	958,439,301	58.1	49,885,238	5.2	
収益化累計額	-375,251,797	-21.8	-307,152,664	-18.6	-68,099,133	22.2	
(負 債 合 計)	1,542,010,768	89.4	1,468,828,752	89.0	73,182,016	5.0	
資 本 金	3,593,642,638	208.4	3,593,642,638	217.8	0	0.0	
剰 余 金	-3,411,031,354	-197.8	-3,412,605,520	-206.8	1,574,166	0.0	
資本剰余金	11,902,729	0.7	11,902,729	0.7	0	0.0	
利益剰余金	-3,422,934,083	-198.5	-3,424,508,249	-207.6	1,574,166	0.0	
(資 本 合 計)	182,611,284	10.6	181,037,118	11.0	1,574,166	0.9	
負債資本合計	1,724,622,052	100.0	1,649,865,870	100.0	74,756,182	4.5	

別表 13

キャッシュ・フロー計算書比較表

区 分	令和2年度	令和元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	1,574,166	1,086,164
減価償却費	109,350,419	135,543,740
固定資産除却費	0	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,000,000	△ 39,000,000
法定福利引当金の増減額（△は減少）	0	△ 12,000,000
長期前受金戻入額	△ 68,099,133	△ 84,826,211
支払利息	1,203,856	1,355,240
未収金の増減額（△は増加）	△ 26,780,983	2,224,991
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,198,185	71,854
未払金の増減額（△は減少）	22,823,950	△ 3,720,275
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,105,893	2,188,739
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	173,951	△ 2,049,450
小 計	45,550,304	874,792
利息の支払額（減額）	△ 1,203,856	△ 1,355,240
業務活動によるキャッシュ・フロー	44,346,448	△ 480,448
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 134,203,280	△ 34,837,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 134,203,280	△ 34,837,100
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入による収入	180,000,000	410,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 170,000,000	△ 360,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	137,400,000	36,800,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 72,570,495	△ 102,863,036
建設改良等の財源に充てるための県補助金等	3,666,858	0
リース債務の返済による支出	△ 931,495	△ 3,474,763
企業債償還金に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 6,500,000	△ 6,500,000
寄附金	0	0
消費税返還金	0	△ 2,581
他会計からの出資による収入	45,630,000	57,788,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,694,868	31,747,620
資金増加額（1+2+3）	26,838,036	△ 3,569,928
資金期首残高	18,592,504	22,162,432
資金期末残高	45,430,540	18,592,504

市立病院事業

(単位：円)

対前年度比較	説 明
	通常の業務活動の実施による資金の増減を表す
488,002	
△ 26,193,321	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
0	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
40,000,000	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
12,000,000	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
16,727,078	現金を伴わない収入で損益計算書の金額を（△）記入
△ 151,384	医業外費用で支払利息の金額（＋）を記入
△ 29,005,974	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（△）、減少の場合は（＋）を記入）
1,126,331	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
26,544,225	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
917,154	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（△）、減少の場合は（＋）を記入）
0	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（△）、減少の場合は（＋）を記入）
2,223,401	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
44,675,512	
151,384	医業外費用で支払利息の金額を控除（△）記入
44,826,896	
	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す
△ 99,366,180	資産取得金額の金額（△）を記入
△ 99,366,180	
	資金調達による資金の増減を表す
△ 230,000,000	一時借入金の年間での借入額を記入
190,000,000	一時借入金の年間での返済額（△）を記入
100,600,000	資本的収入の企業債借入額を記入
30,292,541	建設改良等の財源に充てるための企業債元金償還額（△）を記入
3,666,858	建設改良等の財源に充てるための県補助金等を記入
2,543,268	年間でのリース返済額（△）を記入
0	資本的支出の長期借入金償還額（△）を記入
0	資本的収入の寄附金を記入
2,581	消費税返還金額（△）を記入
△ 12,158,000	資本的収入の他会計出資金・補助金を記入
84,947,248	
30,407,964	
△ 3,569,928	
26,838,036	

※間接法による

別表 14

經 營 財 務 分 析 表

	分 析 項 目	单 位	比 率			算 式
			令和2年度	令和元年度	令和元年度 年鑑指標	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	73.13	74.90	75.12	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	26.87	25.10	24.88	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	24.20	21.07	54.94	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	28.50	28.49	14.16	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	47.30	50.45	30.90	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	%	36.74	33.50	33.11	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定比率	%	154.63	148.48	243.11	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	102.29	104.74	87.52	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	%	94.26	88.10	175.62	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	92.79	85.90	171.96	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	9.24	3.96	100.46	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	189.05	176.47	254.78	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	%	51.17	41.76	177.79	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	%	60.27	56.47	45.84	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回 転 率	総資本回転率	回	1.44	1.45	0.60	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均総資本}}$
	自己資本回転率	回	2.95	2.92	1.94	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均自己資本}}$
	固定資産回転率	回	1.95	1.92	0.80	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産} - \text{平均建設仮勘定}}$
	流動資産回転率	回	5.55	5.91	2.40	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	未収金回転率	回	6.19	6.51	5.94	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$
	貯蔵品回転率	回	23.54	19.06	-	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度増加額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$

市立病院事業

備	考
<p>総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好である。なお、両者の比率の合計は100となる。</p>	
<p>総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>	
<p>固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。</p>	
<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p>	
<p>固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものといえる。</p>	
<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p>	
<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>	
<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>	
<p>負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p>	
<p>負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判断する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>	
<p>企業に投下運用されている資本の効率を測定するものである。</p>	
<p>自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p>	
<p>医業収益と固定資産（設備資産）に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。</p>	
<p>現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの比率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>	
<p>医業収益と医業未収金との関係で、未収金として固定される金額の適否を見るためのもので、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が速いことを意味する。</p>	
<p>貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映する。</p>	

	分析項目	単位	比率			算式
			令和2年度	令和元年度	令和元年度 年鑑指標	
収 益 率	総収支比率	%	100.06	100.04	97.74	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	%	100.16	100.28	97.41	$\frac{\text{経常収益 (医業収益+医業外収益)}}{\text{経常費用 (医業費用+医業外費用)}} \times 100$
	医業収支比率	%	89.43	90.27	91.21	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	%	0.27	0.46	0.41	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	医業収益利益率	%	0.19	0.32	0.68	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
そ の 他	減価償却率	%	8.08	10.02	7.75	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$
	有形固定資産減価償却率	%	73.87	73.66	57.05	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$
	利子負担率	%	0.18	0.23	1.43	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債等+一時借入金+リース債務}} \times 100$
	企業債償還元金対償還財源比率	%	158.34	175.78	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{減価償却費+当年度経常利益-長期前受金戻入}} \times 100$
	不良債務比率	%	-1.57	-0.89	1.46	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{医業収益}} \times 100$
	累積欠損金比率	%	140.61	138.69	58.30	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$
	職員1人当り医業収益	千円	15,120	15,432	15,860	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1000$
	職員1人当り医業費用	千円	16,908	17,096	17,388	$\frac{\text{医業費用}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1000$
職員1人当り有形固定資産	千円	7,833	7,723	18,888	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}} \div 1000$	

(注1) 年鑑指標＝「地方公営企業年鑑」病院・経営主体・市の令和元年度全国平均値である。

(注2) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産 総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 年平均＝(期首＋期末)×1/2

支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費

企業債等＝建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金

貯蔵品当年度増加額＝当年度購入額＋当年度発生額

総資本利益率＝算式の分子、当年度純利益を当年度経常利益としている。

総資本利益率＝算式(当年度純利益/総資本)を(当年度経常利益/年平均総資本)と読み替えている。

不良債務額＝(流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金)－(流動資産－翌年度繰越財源)

市立病院事業

備	考
<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>	
<p>経常収益（医業収益＋医業外収益）と、経常費用（医業費用＋医業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>	
<p>業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>	
<p>投下された資本の総資本と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。</p>	
<p>医業収益に占める経常利益の割合を示すものである。</p>	
<p>減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p>	
<p>有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表すものである。</p>	
<p>借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。</p>	
<p>企業債元金償還金と、その主要償還財源である減価償却費及び当年度経常利益の合計額から長期前受金戻入を控除した額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高い。</p>	
<p>企業経営健全性確保のためには、支払不能の債務（不良債務）のないことが不可欠でこの比率が高いことはそれだけ企業の経営が悪化していることを示している。</p>	
<p>累積された赤字額である累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、この比率が高いということは不良債務比率と合わせ、企業経営が悪化しているということである。</p>	

別表 15

業 務 実 績 表 その 1

項 目	区 分	単 位	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
行 政 区 域 内 人 口		(人)	53,354	53,795	54,192
給 水 区 域 内 人 口		(人)	59,403	59,902	60,335
現 在 給 水 人 口		(人)	59,403	59,902	60,335
普 及 率		(%)	100.0	100.0	100.0
給 水 戸 数		(戸)	26,231	26,212	26,294
配 水 量		(m ³)	7,265,715	7,257,260	7,435,638
有 収 水 量		(m ³)	6,330,107	6,257,600	6,405,699
有 収 率		(%)	87.12	86.23	86.15
導 送 配 水 管 延 長		(m)	351,175	350,869	349,130
職 員 数 ^(*)		(人)	33	31	32
1 立 方 メートル 当 り 費 用		(円)	202.41	206.78	212.59
1 立 方 メートル 当 り 収 益		(円)	248.47	247.44	247.95
1 立 方 メートル 当 り 給 水 収 益		(円)	212.82	218.55	218.11

* 上記、職員数について、令和2年度から会計年度任用職員を含む

水 道 事 業

令和2年度対令和元年度		平成30年度対比すう勢比率 (%)		備 考
比較増減	増減率 (%)	令和2年度	令和元年度	
-441	-0.8	98.5	99.3	年度末現在
-499	-0.8	98.5	99.3	年度末現在
-499	-0.8	98.5	99.3	年度末現在
0.0	0.0	100.0	100.0	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
19	0.1	99.8	99.7	年度末現在
8,455	0.1	97.7	97.6	年間総量
72,507	1.2	98.8	97.7	年間総量
0.89	1.0	101.1	100.1	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
306	0.1	100.6	100.5	年度末現在
2	6.5	103.1	96.9	年度末現在
-4.37	-2.1	95.2	97.3	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$
1.03	0.4	100.2	99.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
-5.73	-2.6	97.6	100.2	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

別表 16

業 務 実 績 表 その 2

分 区 項 目	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減	令和元年度年鑑指標		算 式
				全 国	給水人口 5～10万	
負 荷 率 (%)	82.8	87.2	-4.4	89.4	87.3	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	59.4	59.2	0.2	60.0	59.5	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	71.7	67.9	3.8	67.1	68.2	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
有 収 率 (%)	87.1	86.2	0.9	89.8	87.1	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$
配 水 効 率 (m ³ /m)	20.69	20.68	0.01	20.37	15.15	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$
固 定 資 産 効 率 (m ³ /万円)	6.47	6.85	-0.38	6.80	6.49	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産} \div 1 \text{ 万}}$
供 給 単 価 (円/m ³)	212.82	218.55	-5.73	173.84	174.15	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給 水 原 価 (円/m ³)	182.00	187.26	-5.26	168.38	168.56	$\frac{\text{経 常 費 用} - (\text{受 託 工 事 費} + \text{不 用 品 売 却 原 価} + \text{長 期 前 受 金 戻 入})}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$

水 道 事 業

区 分 項 目	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減	令和元年度年鑑指標		算 式	
				全 国	給水人口 5～10万		
職 員 1 人 当 り 給 水 人 口 (人)	2,048	2,139	-91	3,674	4,226	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	
職 員 1 人 当 り 給 水 量 (m ³)	218,280	223,486	-5,206	396,303	463,099	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	
給 水 量 1 万 m ³ 当 り 職 員 数 (人)	17	16	1	9	8	$\frac{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}{\text{年 間 総 有 収 水 量} \div 365} \times 1\text{万 m}^3$	
企 業 債 元 金 償 還 金 対 する 減 価 償 却 費 の 割 合 (%)	103.8	110.4	-6.6	68.2	74.4	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$ - 長 期 前 受 金 戻 入	
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企 業 債 元 金 償 還 金 (%)	23.4	24.6	-1.2	19.7	22.1	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企 業 債 利 息 (%)	5.1	5.5	-0.4	4.6	5.3	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企 業 債 元 利 償 還 金 (%)	28.5	30.1	-1.6	24.3	27.5	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 給 与 費 (%) (会 計 年 度 任 用 職 員 を 除 く)	14.6	14.1	0.5	11.9	9.6	$\frac{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 給 与 費 (%) (会 計 年 度 任 用 職 員 を 含 む)	14.9	-	-	-	-	$\frac{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

別表 17

費用構成節別比較表

区 分 科 目	令和 2 年度	令和 元 年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	1,186,405,195	1,195,528,621	-9,123,426	-0.8
給 料	107,252,100	112,944,636	-5,692,536	-5.0
手 当 等	55,688,857	47,642,296	8,046,561	16.9
賞与引当金繰入額	17,730,000	17,309,000	421,000	2.4
法 定 福 利 費	37,338,163	34,951,376	2,386,787	6.8
法定福利費引当金繰入額	3,453,000	3,861,000	-408,000	-10.6
賃 金	0	0	0	-
報 酬	3,517,216	3,336,986	180,230	5.4
退職手当組合負担金	27,402,844	30,932,215	-3,529,371	-11.4
厚 生 福 利 費	244,380	301,000	-56,620	-18.8
報 償 費	0	71,904	-71,904	皆減
旅 費	377,953	335,079	42,874	12.8
被 服 費	254,200	494,100	-239,900	-48.6
備 消 耗 品 費	3,480,984	3,899,452	-418,468	-10.7
燃 料 費	1,124,611	1,050,691	73,920	7.0
光 熱 水 費	2,416,955	2,479,690	-62,735	-2.5
印 刷 製 本 費	954,640	919,940	34,700	3.8
通 信 運 搬 費	9,074,992	9,169,765	-94,773	-1.0
委 託 料	222,416,544	220,777,674	1,638,870	0.7
手 数 料	13,170,941	15,631,381	-2,460,440	-15.7
賃 借 料	15,439,586	13,889,691	1,549,895	11.2
修 繕 費	10,900,458	13,313,613	-2,413,155	-18.1
使 用 料	1,289,468	1,295,812	-6,344	-0.5
研 修 費	116,571	285,811	-169,240	-59.2
補 償 費	573,806	0	573,806	皆増
負 担 金	31,509,594	21,538,511	9,971,083	46.3
食 糧 費	49,891	0	49,891	皆増
保 險 料	816,271	849,035	-32,764	-3.9
貸倒引当金繰入額	2,340,000	1,200,000	1,140,000	95.0
交 際 費	0	0	0	-
納 交 付 金	512,200	523,400	-11,200	-2.1
庁 舎 補 修 費	242,200	1,605,000	-1,362,800	-84.9
路 面 復 旧 費	0	0	0	-

水道事業

(単位：円、%)

区 分 科 目	令和2年度	令和元年度	対前年度	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
動力費	7,092,936	6,988,281	104,655	1.5
薬品費	155,640	57,200	98,440	172.1
材料費	1,252,365	3,190,026	-1,937,661	-60.7
諸謝金	120,000	120,000	0	0.0
量水器費	1,651,058	1,808,098	-157,040	-8.7
消火栓費	0	0	0	-
受水費	156,158,250	200,239,200	-44,080,950	-22.0
工事費	66,961,118	44,461,163	22,499,955	50.6
有形固定資産 減価償却費	374,009,958	371,380,849	2,629,109	0.7
無形固定資産 減価償却費	6,013,714	6,013,714	0	0.0
固定資産除却費	3,250,431	575,932	2,674,499	464.4
棚卸資産減耗費	0	0	0	-
材料売却原価	0	0	0	-
公課費	51,300	85,100	-33,800	-39.7
災害復旧事業費	0	0	0	-
営業外費用	72,150,882	76,612,100	-4,461,218	-5.8
企業債利息	68,614,786	75,300,281	-6,685,495	-8.9
借入金利息	0	0	0	-
不用品売却原価	508,470	481,250	27,220	5.7
備消耗品費(受託工事費)	22,600	22,230	370	1.7
燃料費(受託工事費)	57,221	58,082	-861	-1.5
印刷製本費(受託工事費)	0	0	0	-
材料費(受託工事費)	0	0	0	-
工事費(受託工事費)	2,944,424	690,189	2,254,235	326.6
雑支出	3,381	60,068	-56,687	-94.4
特別損失	22,695,736	21,831,427	864,309	4.0
過年度損益修正損	1,831,692	97,563	1,734,129	1,777.4
臨時損失	20,864,044	21,733,864	-869,820	-4.0
予備費	0	0	0	-
合 計	1,281,251,813	1,293,972,148	-12,720,335	-1.0

別表 18

損 益 計 算 書 比 較 表

区 分 科 目	借		方		対前年度比較	
	令和2年度		令和元年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,186,405,195	92.6	1,195,528,621	92.4	-9,123,426	-0.8
原水及び浄水費	331,876,444	25.9	360,249,235	27.8	-28,372,791	-7.9
配水及び給水費	139,954,670	10.9	126,196,695	9.8	13,757,975	10.9
漏水対策費	47,989,768	3.7	48,417,215	3.7	-427,447	-0.9
給水工事費	26,492,604	2.1	26,903,132	2.1	-410,528	-1.5
業務費	98,677,567	7.7	98,064,460	7.6	613,107	0.6
総係費	158,140,039	12.3	157,727,389	12.2	412,650	0.3
減価償却費	380,023,672	29.7	377,394,563	29.2	2,629,109	0.7
資産減耗費	3,250,431	0.3	575,932	0.0	2,674,499	464.4
災害復旧事業費	0	-	0	-	0	-
営業外費用	72,150,882	5.6	76,612,100	5.9	-4,461,218	-5.8
支払利息	68,614,786	5.4	75,300,281	5.8	-6,685,495	-8.9
受託工事費	3,024,245	0.2	770,501	0.1	2,253,744	292.5
国庫補助返還金	0	-	0	-	0	-
雑支出	511,851	0.0	541,318	0.0	-29,467	-5.4
特別損失	22,695,736	1.8	21,831,427	1.7	864,309	4.0
過年度損益修正損	1,831,692	0.1	97,563	0.0	1,734,129	1,777.4
臨時損失	20,864,044	1.6	21,733,864	1.7	-869,820	-4.0
小計	1,281,251,813	100.0	1,293,972,148	100.0	-12,720,335	-1.0
当年度純利益	291,602,682	-	254,422,852	-	37,179,830	14.6
合計	1,572,854,495	-	1,548,395,000	-	24,459,495	1.6

水道事業

(単位：円、%)

区 分 科 目		貸		方		対前年度比較 増減額 増減率	
		令和2年度		令和元年度			
		金額	構成比	金額	構成比		
営業収益		1,437,798,145	91.4	1,459,229,144	94.2	-21,430,999	-1.5
給水収益		1,347,175,080	85.7	1,367,618,832	88.3	-20,443,752	-1.5
水道加入金		24,275,000	1.5	28,965,000	1.9	-4,690,000	-16.2
給水工事収益		414,673	0.0	252,972	0.0	161,701	63.9
その他営業収益		65,933,392	4.2	62,392,340	4.0	3,541,052	5.7
営業外収益		134,626,947	8.6	88,152,762	5.7	46,474,185	52.7
受取利息		682,398	0.0	728,700	0.0	-46,302	-6.4
他会計補助金		37,563,000	2.4	7,835,000	0.5	29,728,000	379.4
雑収益		14,571,063	0.9	4,121,576	0.3	10,449,487	253.5
受託工事収益		4,071,603	0.3	566,591	0.0	3,505,012	618.6
長期前受金戻入		76,444,568	4.9	72,172,195	4.7	4,272,373	5.9
引当金戻入益		1,294,315	0.1	2,728,700	0.2	-1,434,385	-52.6
特別利益		429,403	0.0	1,013,094	0.1	-583,691	-57.6
過年度損益修正益		429,403	0.0	351,464	0.0	77,939	22.2
固定資産売却益		0	0.0	661,630	0.0	-661,630	皆減
小 計		1,572,854,495	100.0	1,548,395,000	100.0	24,459,495	1.6
合 計		1,572,854,495	-	1,548,395,000	-	24,459,495	1.6

別表 19

貸借対照表比較表

区 分 科 目	借		方		対前年度比較	
	令和2年度		令和元年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	11,245,416,809	85.1	10,629,294,587	84.8	616,122,222	5.8
有形固定資産	11,221,274,811	84.9	10,599,138,875	84.5	622,135,936	5.9
無形固定資産	24,141,998	0.2	30,155,712	0.2	-6,013,714	-19.9
投資	0	-	0	-	0	-
流動資産	1,967,566,677	14.9	1,908,898,520	15.2	58,668,157	3.1
現金及び預金	1,854,265,358	14.0	1,605,094,170	12.8	249,171,188	15.5
未収金	86,794,501	0.7	275,574,206	2.2	-188,779,705	-68.5
貸倒引当金	-518,220	0.0	-321,058	0.0	-197,162	61.4
貯蔵品	26,507,553	0.2	28,002,240	0.2	-1,494,687	-5.3
その他流動資産	517,485	0.0	548,962	0.0	-31,477	-5.7
資産合計	13,212,983,486	100.0	12,538,193,107	100.0	674,790,379	5.4

水道事業

(単位：円、%)

区 分 科 目	貸		方		対前年度比較	
	令和2年度		令和元年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定負債	4,312,936,440	32.6	4,074,047,420	32.5	238,889,020	5.9
企業債	4,312,936,440	32.6	4,074,047,420	32.5	238,889,020	5.9
流動負債	658,044,160	5.0	542,503,344	4.3	115,540,816	21.3
企業債	358,110,980	2.7	318,250,893	2.5	39,860,087	12.5
未払金	275,712,379	2.1	89,197,165	0.7	186,515,214	209.1
前受金	1,350,251	0.0	1,336,970	0.0	13,281	1.0
引当金	21,183,000	0.2	21,170,000	0.2	13,000	0.1
その他流動負債	1,687,550	0.0	112,548,316	0.9	-110,860,766	-98.5
繰延収益	2,748,081,699	20.8	2,708,219,838	21.6	39,861,861	1.5
長期前受金	3,121,870,160	23.6	3,012,072,935	24.0	109,797,225	3.6
収益化累計額	-373,788,461	-2.8	-303,853,097	-2.4	-69,935,364	23.0
(負債合計)	7,719,062,299	58.4	7,324,770,602	58.4	394,291,697	5.4
資本金	3,525,205,321	26.7	3,425,205,321	27.3	100,000,000	2.9
剰余金	1,968,715,866	14.9	1,788,217,184	14.3	180,498,682	10.1
資本剰余金	13,288,237	0.1	24,392,237	0.2	-11,104,000	-45.5
利益剰余金	1,955,427,629	14.8	1,763,824,947	14.1	191,602,682	10.9
(資本合計)	5,493,921,187	41.6	5,213,422,505	41.6	280,498,682	5.4
負債資本合計	13,212,983,486	100.0	12,538,193,107	100.0	674,790,379	5.4

別表 20

キャッシュ・フロー計算書比較表

区 分	令和2年度	令和元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	291,602,682	254,422,852
減価償却費	380,023,672	377,394,563
固定資産除却費	3,250,431	575,932
特別損失（臨時損失）	20,864,044	21,733,864
貸倒引当金の増減額（△は減少）	197,162	70,594
賞与・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	13,000	△ 1,375,000
長期前受金戻入額	△ 76,444,568	△ 72,172,195
受取利息及び受取配当金	△ 682,398	△ 728,700
支払利息	68,614,786	75,300,281
有形固定資産売却損益（△は益）	0	△ 661,630
未収金の増減額（△は増加）	188,779,705	△ 147,607,394
未払金の増減額（△は減少）	186,515,214	△ 110,868,937
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,494,687	56,501
前受金の増減額（△は減少）	13,281	△ 333,817
その他流動資産の増減額（△は増加）	31,477	△ 539
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 110,860,766	909,130
小 計	953,412,409	396,715,505
利息及び配当金の受取額	682,398	728,700
利息の支払額（減額）	△ 68,614,786	△ 75,300,281
業務活動によるキャッシュ・フロー	885,480,021	322,143,924
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,019,553,189	△ 615,328,845
有形固定資産の売却による収入	0	662,700
国庫補助金等による収入	65,932,350	214,174,103
一般会計からの繰入金による収入	38,562,899	82,614,884
開発負担金による収入	0	6,585,000
長期貸付金回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 915,057,940	△ 311,292,158
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	597,000,000	296,100,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 315,224,625	△ 337,042,429
その他の企業債の償還による支出	△ 3,026,268	△ 2,989,579
他会計からの出資による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,749,107	△ 43,932,008
資金増加額（1+2+3）	249,171,188	△ 33,080,242
資金期首残高	1,605,094,170	1,638,174,412
資金期末残高	1,854,265,358	1,605,094,170

水 道 事 業

(単位：円)

対前年度比較	説 明
	通常の業務活動の実施による資金の増減を表す
37,179,830	
2,629,109	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
2,674,499	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
△ 869,820	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
126,568	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
1,388,000	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
△ 4,272,373	現金を伴わない収入で損益計算書の金額を（△）記入
46,302	
△ 6,685,495	営業外費用で支払利息の金額（＋）を記入
661,630	
336,387,099	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（△）、減少の場合は（＋）を記入）
297,384,151	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
1,438,186	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（△）、減少の場合は（＋）を記入）
347,098	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
32,016	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（△）、減少の場合は（＋）を記入）
△ 111,769,896	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
556,696,904	
△ 46,302	
6,685,495	営業外費用で支払利息の金額を控除（△）記入
563,336,097	
	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す
△ 404,224,344	資産取得金額の金額（△）を記入
△ 662,700	資産売却金額を記入
△ 148,241,753	国庫補助金等の金額を記入
△ 44,051,985	一般会計からの繰入金額を記入
△ 6,585,000	開発負担金による収入金額を記入
0	長期貸付金回収による収入金額を記入
△ 603,765,782	
	資金調達による資金の増減を表す
300,900,000	資本的収入の企業債借入額を記入
21,817,804	建設改良等の財源に充てるための企業債元金償還額（△）を記入
△ 36,689	その他の企業債元金償還額（△）を記入
0	資本的収入の他会計出資金・補助金を記入
322,681,115	
282,251,430	
△ 33,080,242	
249,171,188	

※間接法による

別表 21

經 營 財 務 分 析 表

	分析項目	單位	比率			算式
			令和2年度	令和元年度	令和元年度 年鑑指標	
構成比率	固定資産構成比率	%	85.11	84.78	86.47	$\frac{\text{固定資産}}{\text{總資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	14.89	15.22	13.53	$\frac{\text{流動資産}}{\text{總資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	32.64	32.49	24.58	$\frac{\text{固定負債}}{\text{總資産}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	4.98	4.33	3.75	$\frac{\text{流動負債}}{\text{總資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	62.38	63.18	71.67	$\frac{\text{自己資本}}{\text{總資産}} \times 100$
財務比率	流動資産対固定資産比率	%	17.50	17.96	15.65	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定比率	%	136.44	134.18	120.64	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	89.57	88.61	89.84	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	%	299.00	351.87	360.86	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	294.90	346.61	342.08	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	281.78	295.87	309.02	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	93.66	92.47	71.76	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	%	52.33	51.43	34.29	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	%	7.98	6.85	5.23	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	總資本回転率	回	0.11	0.12	0.09	$\frac{\text{營業収入}}{\text{年平均總資本}} \times 100$
	自己資本回転率	回	0.18	0.19	0.12	$\frac{\text{營業収入}}{\text{年平均自己資本}} \times 100$
	固定資産回転率	回	0.14	0.14	0.10	$\frac{\text{營業収入}}{\text{平均固定資産} - \text{平均建設仮勘定}} \times 100$
	流動資産回転率	回	0.74	0.79	0.64	$\frac{\text{營業収入}}{\text{平均流動資産}} \times 100$
	未収金回転率	回	48.02	46.74	6.72	$\frac{\text{營業収入}}{\text{平均營業未収金}} \times 100$
	貯蔵品回転率	回	0.18	0.19	-	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度増加額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}} \times 100$

水 道 事 業

備	考
	<p>総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好である。なお、両者の比率の合計は100となる。</p>
	<p>総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>
	<p>固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。</p>
	<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p>
	<p>固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものといえる。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p>
	<p>負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判断する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>
	<p>企業に投下運用されている資本の効率を測定するものである。</p>
	<p>自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p>
	<p>営業収益と固定資産（設備資産）に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。</p>
	<p>現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの比率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>
	<p>営業収益と営業未収金との関係で、未収金として固定される金額の適否を見るためのもので、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が速いことを意味する。</p>
	<p>貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映する。</p>

	分析項目	単位	比率			算式
			令和2年度	令和元年度	令和元年度 年鑑指標	
収	総収支比率	%	122.76	119.66	111.21	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	%	124.94	121.64	111.17	$\frac{\text{経常収益(営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用(営業費用+営業外費用)}} \times 100$
益	営業収支比率	%	123.92	124.85	100.06	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	総資本利益率	%	2.44	2.23	1.01	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
率	営業収益利益率	%	21.84	18.87	11.86	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
そ	減価償却率	%	3.75	3.70	4.17	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$
	有形固定資産減価償却率	%	52.23	51.37	48.55	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$
の	利子負担率	%	1.47	1.71	1.73	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債等+一時借入金+リース債務}} \times 100$
	企業債償還元金対償還財源比率	%	51.05	58.06	52.60	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金減価償却費}}{\text{+当年度経常利益-長期前受金戻入}} \times 100$
他	不良債務比率	%	-	-	-	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$
	累積欠損金比率	%	-	-	0.78	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$
他	職員1人当り営業収益	千円	49,565	52,106	83,791	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1000$
	職員1人当り営業費用	千円	39,997	41,737	83,738	$\frac{\text{営業費用}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1000$
他	職員1人当り有形固定資産	千円	340,039	341,908	675,323	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}} \div 1000$

(注1)年鑑指標＝「地方公営企業年鑑」水道・給水人口5万人以上10万人未満の令和元年度全国平均値である。

(注2)各算式に用いた用語は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産　　総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益　　年平均＝（期首＋期末）×1/2

支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費

企業債等＝建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金

営業収益＝営業収益－受託工事収益　　営業費用＝営業費用－受託工事費

貯蔵品当年度増加額＝当年度購入額＋当年度発生額

総資本利益率＝算式の分子、当年度純利益を当年度経常利益としている。

総資本利益率＝算式（当年度純利益/総資本）を（当年度経常利益/年平均総資本）と読み替えている。

不良債務額＝（流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金）－（流動資産－翌年度繰越財源）

水 道 事 業

備	考
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収益（営業収益＋営業外収益）と、経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	投下された資本の総資本と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
	営業収益に占める経常利益の割合を示すものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表すものである。
	借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
	企業債元金償還金と、その主要償還財源である減価償却費及び当年度経常利益の合計額から長期前受金戻入を控除した額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高い。
	企業経営健全性確保のためには、支払不能の債務（不良債務）のないことが不可欠でこの比率が高いことはそれだけ企業の経営が悪化していることを示している。
	累積された赤字額である累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、この比率が高いということは不良債務比率と合わせ、企業経営が悪化しているということである。